

77R&C

調査月報

2025.

3

■ 県内経済動向	1
■ 統計トピックス 宮城県の人口動態統計	12
■ 主要経済指標	16
■ 経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2025年1月	2月	3月
総括判断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている
	2024年4~6月	7~9月	10~12月
企業状況の感	総じて持ち直しているが、 <u>一部で弱めの動きがみられる</u>	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

物価高や人手不足に悩まされている県内経済に、新たな下押しリスクが迫っています。今年1月に就任した米・トランプ大統領は公約通り中国やメキシコ・カナダに対する（追加）関税を発動し、執筆時点（3月14日）では自動車への関税（25%）についても現実味を帯び、半導体なども対象となる可能性がある状況です。実施時期や減免交渉の余地など不確定要素が多く、影響の波及経路や金額の把握は困難であり、県内の乗用車や半導体関連の生産波及倍率は高くはないものの、付加価値等は製造業全体の4分の1程度を占めており、経済全体への影響は決して小さくないと考えられます。メーカーのみならず米国消費者にとっても不利益となり、世界経済にとってもマイナスでしかない愚策の撤回に向けた政府のしたたかな交渉（ディール）に期待したいと思います。

宮城県の自動車・半導体関連主要業種（細分類）

（事業所、人、億円）

産業細分類名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
半導体製造装置製造業	22	5,318	6,144	1,343
集積回路製造業	3	604	136	44
自動車製造業（二輪自動車を含む）	3	2,650	2,989	354
自動車車体・附随車製造業	4	246	45	11
自動車部分品・附属品製造業	70	6,552	3,511	1,375
小計	102	15,370	12,825	3,128
製造業計に占める割合	3.3%	13.2%	23.4%	24.2%

注. 事業所数・従業者数は2023年6月1日現在、他は2022（暦）年（総務省「経済構造実態調査」）

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している （2月19日）	持ち直している （2月27日）
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注）下線部は上方修正（△）または下方修正（▽）

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

1月の77B I (暫定値)は、前月比横ばいの100.8となった。

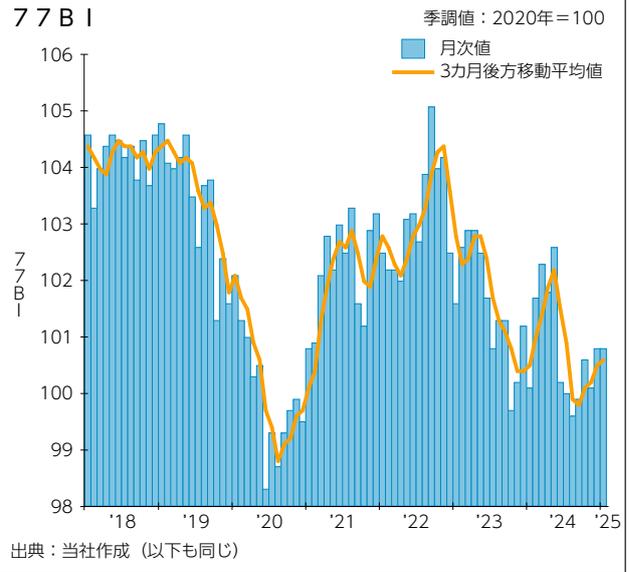
採用指標別にみると、建築物着工床面積は前月比上昇し、有効求人倍率は前月比横ばいとなったが、宮城県消費動向指数は前月比低下した。また、12月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.1ポイント上昇の100.6となった。

個別指標では消費動向指数が小幅な落ち込み、建築物着工が伸び、有効求人倍率が横ばいと強弱が入り乱れ、全体としても横ばいとなりましたが、雇用や消費が減速基調にあり、総じて浮揚感のみられない動きとなっています。



77B I



77B I (季節調整値、2020年=100)

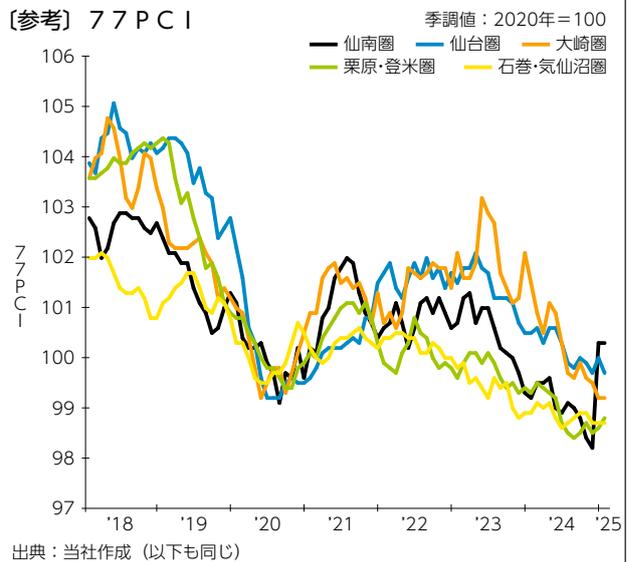
	2024年11月	12月	2025年1月
B I 値	100.1	100.8	100.8
鉱工業生産指数	102.0	106.8	106.8
宮城県消費動向指数	99.6	99.8	98.2
建築物着工床面積	43.1	107.3	154.7
有効求人倍率	97.9	97.1	97.1

[参考] 77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2024年11月	12月	2025年1月
仙南圏	▲ 0.2	2.1	▲ 0.1
仙台圏	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3
大崎圏	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.01
栗原・登米圏	▲ 0.2	0.1	0.2
石巻・気仙沼圏	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

[参考] 77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

12月の鉱工業生産指数は、前月比4.7%上昇の106.8となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比4.1%の上昇となり、3カ月連続して前年を上回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

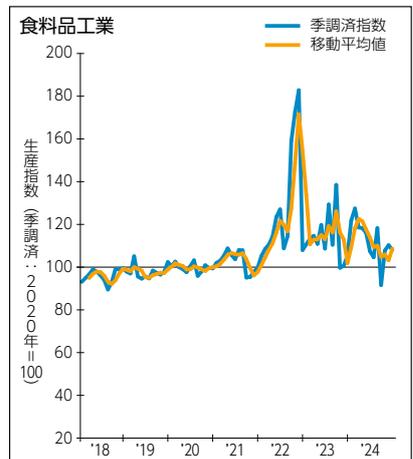
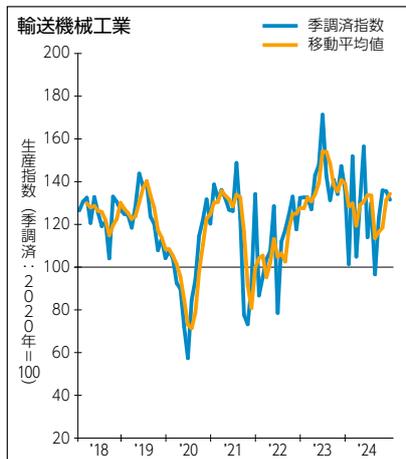
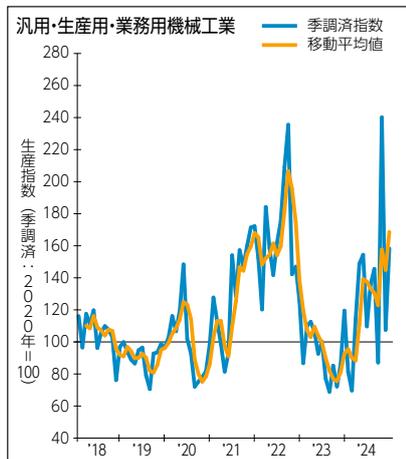
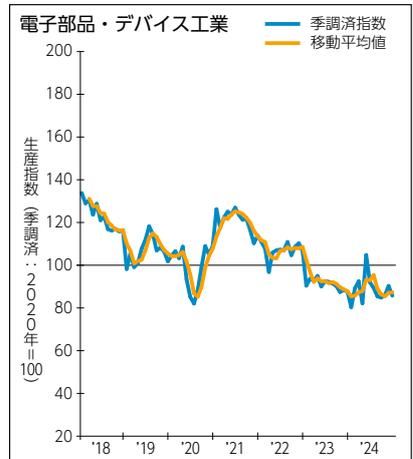
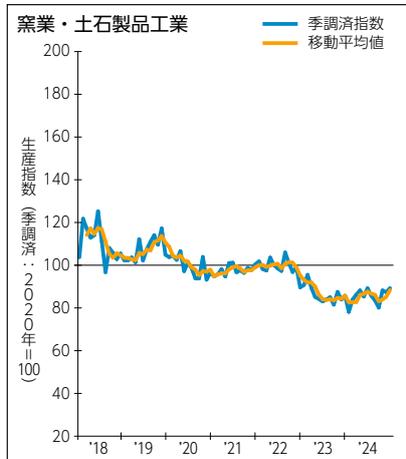
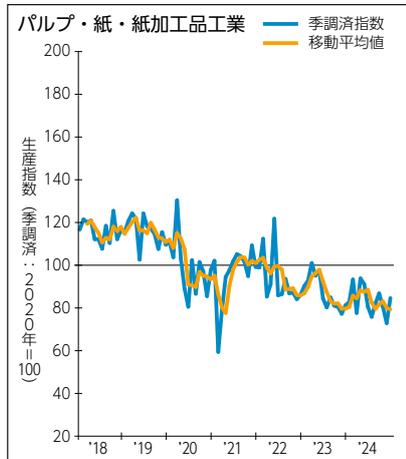
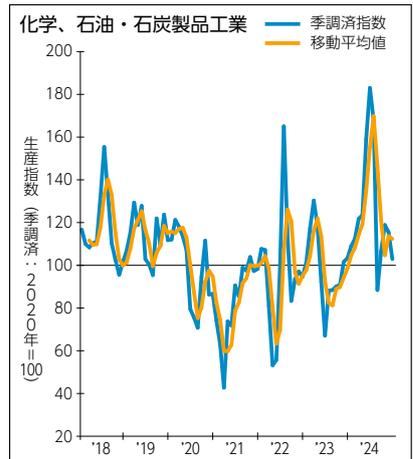
	2024年10月	11月	12月
宮城県	109.2	102.0	106.8
(前年比)	15.1	3.0	4.1
東北	112.6	106.3	107.0
(前年比)	11.5	5.0	3.8
全国	104.1	101.8	101.6
(前年比)	1.4	▲ 2.7	▲ 1.6

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業種	2024年10月	11月	12月
化学、石油・石炭製品工業	118.9	115.5	102.9
(前年比)	31.0	9.0	▲ 0.5
パルプ・紙・紙加工品工業	80.5	72.8	84.6
(前年比)	▲ 1.7	▲ 4.0	2.4
窯業・土石製品工業	88.2	87.3	89.3
(前年比)	3.8	6.6	7.4
電子部品・デバイス工業	85.9	90.3	85.7
(前年比)	0.2	0.1	▲ 0.1
汎用・生産用・業務用機械工業	240.4	107.4	158.4
(前年比)	3.4倍	40.5	35.4
輸送機械工業	136.0	135.6	131.6
(前年比)	3.9	▲ 12.6	▲ 1.0
食料品工業	107.8	110.3	108.1
(前年比)	7.9	11.5	2.4

半導体製造装置（汎用・生産用・業務用機械）が全体を押し上げ、半導体の素材でもあるファインセラミックス（窯業・土石）も9カ月連続で前年比プラスとなるなど、半導体需要は最終製品（自動車・スマホ・AI）にバラツキはあるものの着実に回復していることがうかがえます。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は基調として水準は低下している。

公共工事

1月の公共工事請負金額は、前年同月比5.4%増の124億円となり、5カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国の機関では、同17.5%減の11億円と前年を下回った。

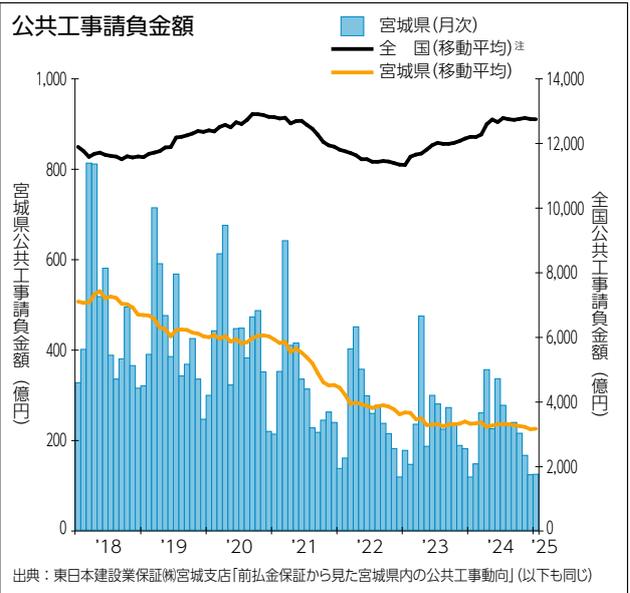
一方、地方の機関は、県が同25.5%増の65億円、市町村等は同8.7%減の48億円となり、全体で同8.3%増の113億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年1月の請負金額（99億円）と比べた水準は24.9%増となっている。

当月は県発注のダム・河川災害復旧の大型工事などにより久しぶりに前年を上回りましたが、このところ国発注は極めて少なく、ボリュームゾーンの市町村発注も3カ月連続のマイナスなど、依然として弱めの動きとなっています。

CHECK!

公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

	(前年比、%)		
	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	▲ 11.7	▲ 32.5	5.4
国の機関	8.6	35.3	▲ 17.5
県	3.7	5.1	25.5
市町村等	▲ 23.5	▲ 54.0	▲ 8.7
全国	4.6	▲ 5.7	▲ 1.3

住宅建設

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比39.4%減の691戸（全国4.6%減、56,134戸）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

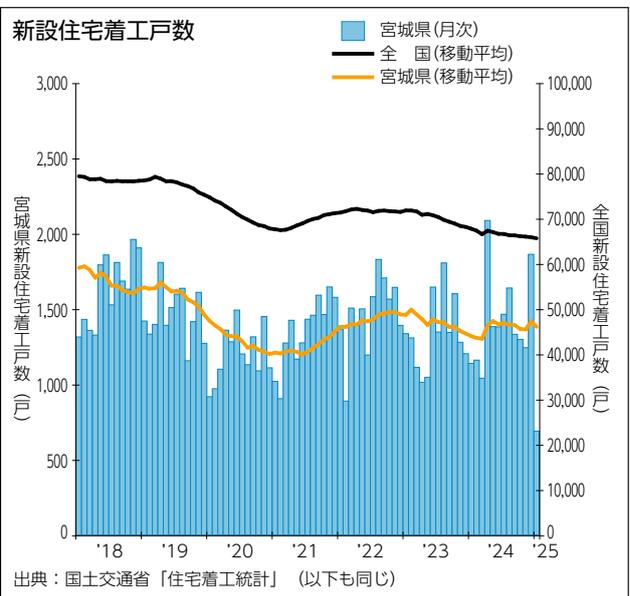
利用関係別にみると、持家が同10.4%減（224戸）、貸家が同43.3%減（330戸）、分譲が同55.2%減（137戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年1月の着工戸数（1,136戸）と比べた水準は39.2%減となっている。

当月は戸数(691戸)が大激減、東日本大震災直後である2011年5月(568戸)以来の低水準です。前月(12月:1,867戸)が大きく上振れした反動という見方もできますが、建築費・販売価格上昇による需要減がいよいよ顕在化してきたものかどうか、来月の動向が注目されます。

CHECK!

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数(利用関係別)

	(前年比、%)		
	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	▲ 2.8	54.8	▲ 39.4
持家	19.4	39.1	▲ 10.4
貸家	▲ 9.5	50.0	▲ 43.3
分譲	▲ 9.3	86.1	▲ 55.2
全国	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

	(前年比、%)		
	2024年11月	12月	2025年1月
市部	▲ 0.9	75.8	▲ 41.4
うち仙台市	2.0	61.1	▲ 44.1
うち仙台市以外	▲ 7.5	2.2倍	▲ 33.3
郡部	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 20.4

建築物着工

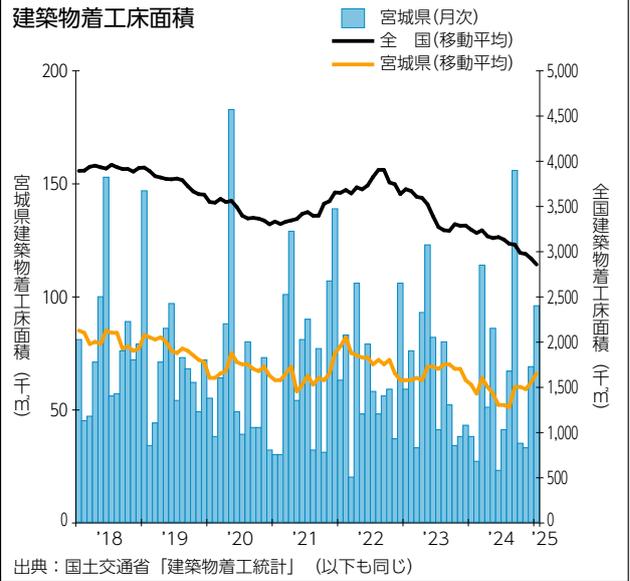
1月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.5倍の96千㎡、工事費予定額は同4.2倍の387億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、倉庫（37千㎡：前年同月比4.6倍）などが前年を上回った。

当月は仙台圏北部の半導体関連工場（25千㎡）、仙台圏南部の物流施設（26千㎡）など大型物件の着工が相次ぎ、徐々に100千㎡に迫る高めの水準となりました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(使途別) (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	▲ 14.6	59.4	2.5倍
事務所	▲ 83.8	7.0倍	4.6倍
店舗	4.2倍	83.2	▲ 28.6
工場	▲ 71.5	67.7倍	2.2倍
倉庫	2.4倍	▲ 39.8	4.6倍
その他	▲ 42.8	▲ 37.1	87.8
全国	▲ 4.7	▲ 19.4	▲ 26.1

建築物着工工事費予定額(使途別) (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	▲ 23.9	84.3	4.2倍
事務所	▲ 87.8	13.9倍	8.2倍
店舗	98.0	3.3倍	▲ 0.4
工場	▲ 64.2	64.0倍	3.4倍
倉庫	2.9倍	▲ 39.2	8.5倍
その他	▲ 26.5	▲ 49.9	2.8倍
全国	0.9	▲ 37.5	▲ 28.9

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はいずれもこのところ弱含んでいる。乗用車新車販売は一進一退の動きとなっている。

消費動向指数

1月の**宮城県消費動向指数**は、前月比1.6ポイント低下の98.2となり、3カ月ぶりに低下した。

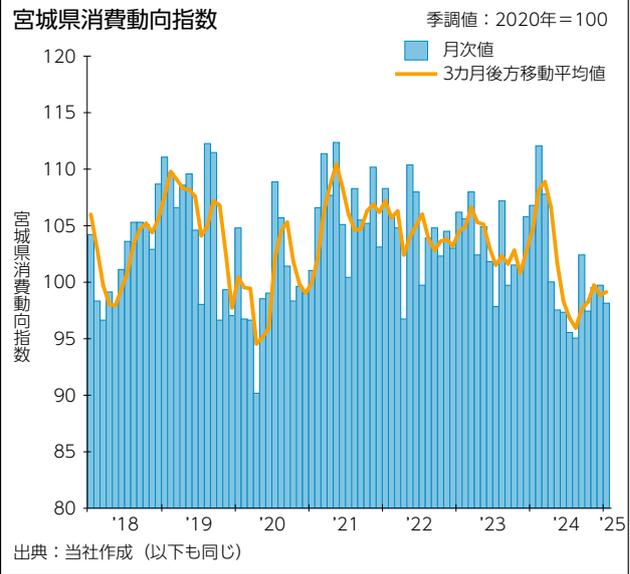
消費費目別にみると、「教養娯楽」「被服・履物」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント上昇の99.2となった。

当月は月前半の気温低下が暖房・防寒需要を生み、「光熱・水道」（電気代）や「家具・家事用品」（暖房器具）が上昇しましたが、実質賃金が伸びない中での「非自発的支出」の増加が他の消費を抑制し、「食料」（外食）や「教養娯楽」（旅行・レジャー）などが低下しました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

	2024年11月	12月	2025年1月
消費動向指数	99.6	99.8	98.2
家賃指数	109.3	110.0	110.2
乗用車販売指数	108.1	103.3	92.1
コア消費支出指数	109.3	108.2	106.1

小売業主要業態販売

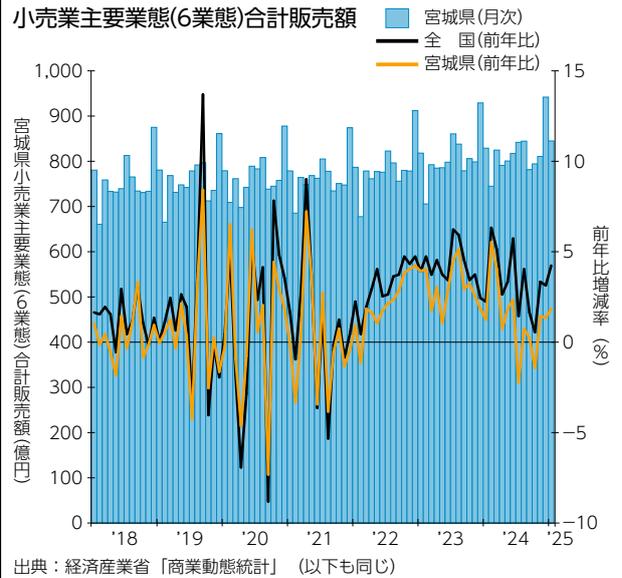
1月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比1.9%増の849億円(全国4.3%増、4兆3,506億円)となり、3カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.2%減の357億円(全国4.1%増)となり、前月に引続き前年を下回っている。コンビニエンスストアは同3.1%増の199億円(全国4.1%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同8.0%増の89億円(全国5.0%増)となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同2.4%増の152億円(全国6.2%増)となり、46カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.3%増の51億円(全国0.6%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。

4業態がプラスと一見堅調ですがコンビニは集計方法変更という特殊要因でかさ上げされており、増加率(6業態計:1.9%)は物価上昇率(総合:4.6%)に比べて鈍く、主力の食品値上げスーパーが2カ月連続マイナス、ドラッグストアも増加ペースが鈍化(2.4%)するなど、全般的に厳しい状況に変わりがないと言えます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
6業態合計(宮城県)	1.5	1.4	1.9
百貨店・スーパー	1.3	▲ 0.8	▲ 0.2
コンビニエンスストア	0.3	0.6	3.1
家電大型専門店	▲ 1.5	0.4	8.0
ドラッグストア	5.4	9.6	2.4
ホームセンター	0.2	0.3	1.3
6業態合計(全国)	3.4	3.2	4.3

注) 全店ベース

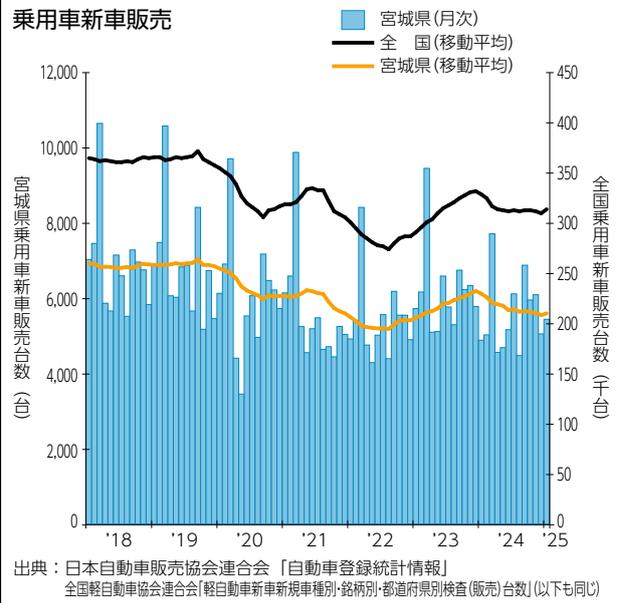
乗用車新車販売

1月の乗用車新車販売台数は、前年同月比11.4%増(全国15.0%増)の5,446台となり、4カ月ぶりに前年を上回った。車種別にみると、普通車は、同7.3%増(全国9.0%増)の2,201台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同7.4%増(全国19.8%増)の1,252台となり、13カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同19.2%増(全国20.9%増)の1,993台となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

一昨年末に発覚した認証不正問題に伴う一部メーカーの生産・出荷停止による販売減の反動でプラスとなったものの、一昨年同月の水準(5,731台)までは回復しておらず、持ち直しはなお途上にあるというべき状況です。



乗用車新車販売



出典: 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	▲ 3.8	▲ 12.6	11.4
普通車	2.5	▲ 8.9	7.3
小型車	▲ 2.2	▲ 22.8	7.4
軽乗用車	▲ 12.2	▲ 10.2	19.2
全国	▲ 3.9	▲ 7.0	15.0

観光動向

12月の延べ宿泊者数は、前年同月比3.8%減の774千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

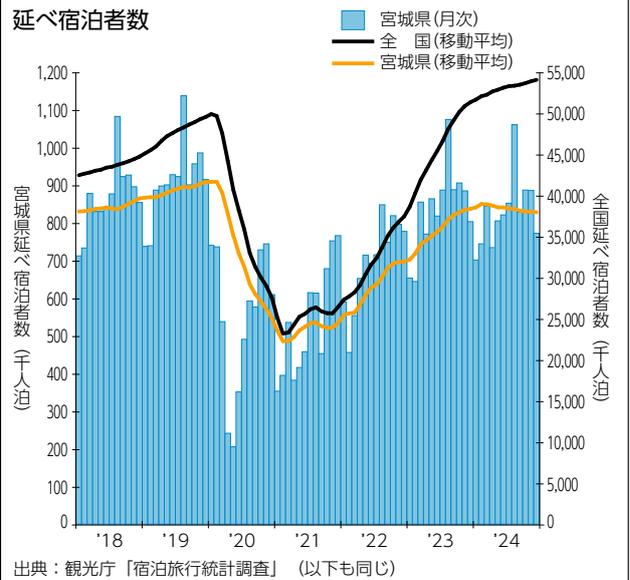
居住地別にみると、県内宿泊客は同16.5%減の203千人泊と5カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同2.4%減の485千人泊と3カ月ぶりに前年を下回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同34.6%増の73千人泊となり、29カ月連続して前年を上回っている。

前月(11月)、久々に前年比プラスでしたが、当月は再び前年割れ。内訳では県外の観光目的以外(ビジネス)の下げ幅が大きくなっています。なお、2024年(暦年)では前年比1.1%減の996万人泊、外国人は同46.3%増の77万人泊と過去最高でしたが、日本人の旅行需要が一服しました。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	889	888	774
うち県内客	171	193	203
うち県外客	627	596	485
うち外国人	75	73	73
全国	58,440	57,118	54,607
うち外国人	15,823	14,791	15,408

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	▲ 2.0	0.1	▲ 3.8
うち県内客	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 16.5
うち県外客	0.6	1.0	▲ 2.4
うち外国人	11.0	27.4	34.6
全国	4.1	4.9	4.0
うち外国人	26.6	22.9	22.9

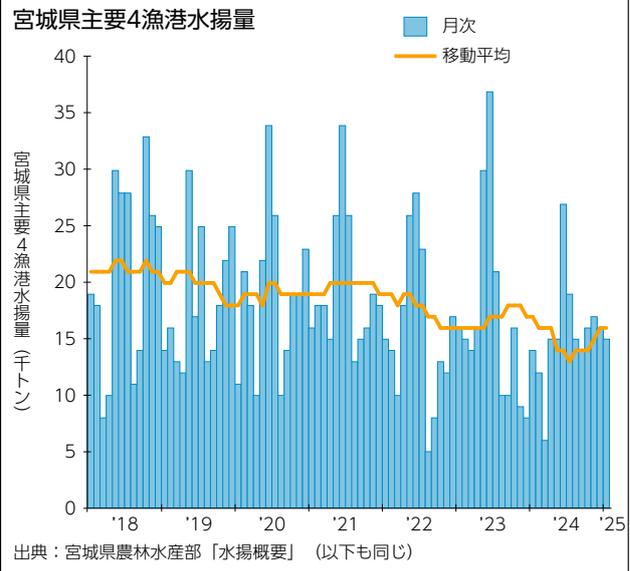
水産動向

1月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚は、数量が前年同月比7.7%増の15千トン、金額が同17.7%減の26億円となり、数量は3カ月連続して前年を上回っており、金額は6カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量はイワシ類などが増加し、金額はイワシ類などが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻が前年を下回ったが、気仙沼、女川が前年を上回った。金額は気仙沼、女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
合計	83.0	2.1倍	7.7
塩釜	2.1倍	▲ 69.3	▲ 83.4
石巻	70.9	2.7倍	▲ 6.6
気仙沼	91.7	2.1倍	30.2
女川	87.1	3.8倍	77.0

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
合計	48.6	10.7	▲ 17.7
塩釜	34.2	▲ 22.4	▲ 57.4
石巻	20.7	33.0	▲ 3.5
気仙沼	70.8	21.9	3.6
女川	93.7	85.6	1.3

貿易動向

1月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比22.7%減の281億円と3カ月ぶりに前年を下回った。輸入が同3.1%減の1,023億円と前月に引続き前年を下回っている。

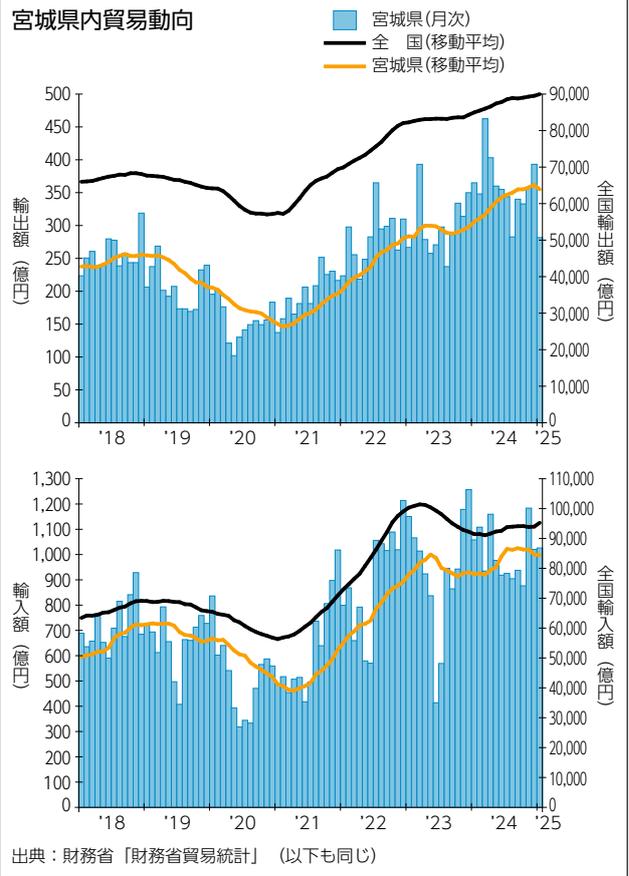
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	輸出	14.3	12.5	▲ 22.7
	輸入	0.4	▲ 18.8	▲ 3.1
全国	輸出	3.8	2.8	7.2
	輸入	▲ 3.8	1.7	16.7

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年11月	12月	2025年1月
仙台塩釜	輸出	16.1	14.9	▲ 22.4
	輸入	▲ 0.02	▲ 21.7	▲ 0.9
石巻	輸出	▲ 32.0	▲ 27.7	▲ 25.0
	輸入	12.2	70.8	▲ 32.0
気仙沼	輸出	70.1	32.9	3.4倍
	輸入	▲ 50.3	16.9	▲ 2.2
仙台空港	輸出	▲ 35.4	▲ 62.3	▲ 63.2
	輸入	▲ 55.7	全増	▲ 90.0

宮城県内貿易動向



物価動向

1月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.8%上昇の112.5となり43カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

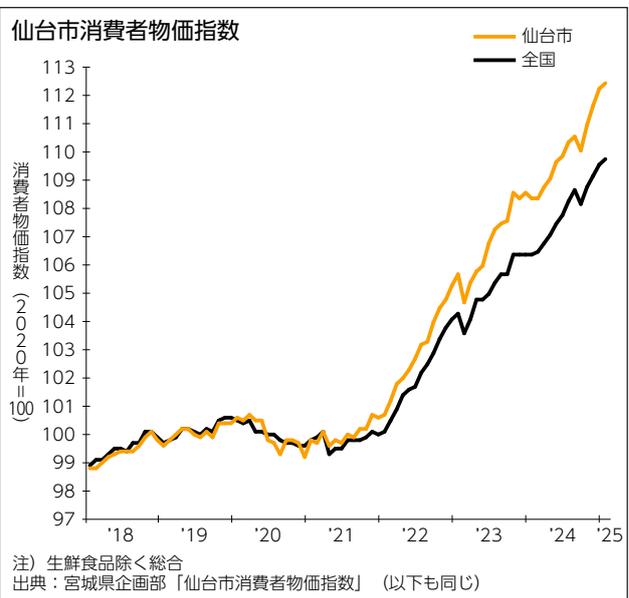
当月はコメなど穀類が上昇したほか、政府の電気・ガソリン価格抑制策の終了・縮小などにより、食料・エネルギーを中心に再上昇しています。また、生鮮食品が大幅に上昇しており、「総合」はさらに0.8ポイント高い4.6%と、家計の体感物価はかなり高圧的と言えます。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
生鮮食品を除く食料	4.4	5.2	5.4
住居	1.9	2.4	2.5
光熱・水道	4.7	9.5	9.5
家具・家事用品	5.3	3.4	3.8
被服および履物	▲ 0.2	0.9	0.3
保健医療	0.9	0.9	1.1
交通・通信	1.8	1.2	2.9
教育	3.4	3.4	3.3
教養娯楽	3.4	2.0	1.9
諸雑費	1.8	2.0	2.2

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
仙台市	3.0	3.5	3.8
全国	2.7	3.0	3.2

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数ともに減少したことなどから、前月比横ばいの1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.58倍）、石巻（1.57倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.78倍）、塩釜（0.79倍）などは1倍を下回っている。

新規求人が16カ月連続の前年割れの裏で新規求職者（常用フルタイム）も6カ月連続の前年割れ。就職件数・就職率も低調であり、希望職種がないことによる市場退出の可能性も考えられます。高い賃金と需給ミスマッチによりこのところ求人・求職者が両すくみとなる“労働市場の縮小”に陥りつつあります。

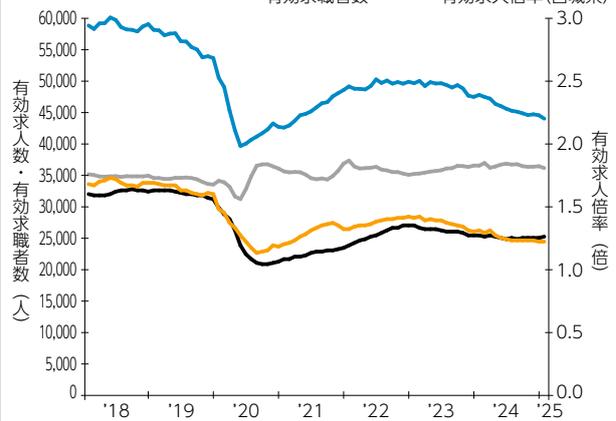


有効求人倍率等 (倍、%)

	2024年11月	12月	2025年1月
有効求人倍率(宮城県)	1.23	1.22	1.22
(全国)	1.25	1.25	1.26
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 7.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2024年11月	12月	2025年1月
気仙沼	1.19	1.26	1.24
石巻	1.34	1.45	1.57
塩釜	0.75	0.77	0.79
仙台	1.47	1.51	1.48
大和	1.48	1.59	1.58
古川	1.02	1.03	1.08
築館	1.36	1.50	1.56
迫	0.84	0.85	0.90
大河原	0.60	0.76	0.78
白石	1.24	1.32	1.28

倒産動向

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比90.0%増の19件、負債額では同

54.7%増の37億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が9件、サービス業他が5件などとなっている。

主因別では、販売不振が13件、他社倒産の余波が2件などとなっている。

地域別では、仙台市が13件、多賀城市が2件などとなっている。

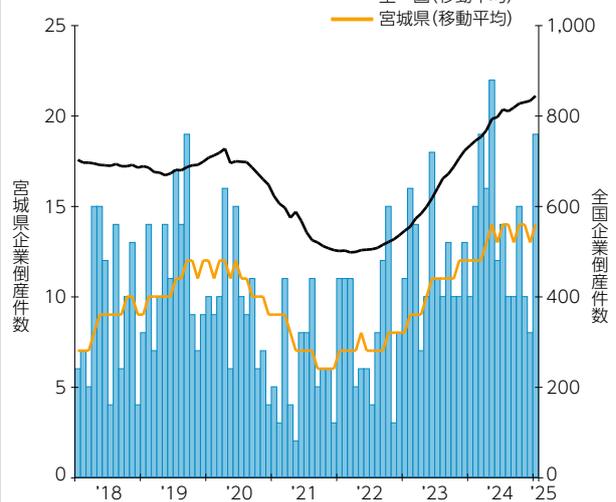
1月単月としては過去20年で最多件数でしたが、負債額では10億円以上がなく、小規模企業中心の倒産増加というこれまでの傾向に変化はありません。業種別でも半数近くが建設業で、うち半数が東日本大震災以降に設立された資本規模の小さな事業者となっています。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2024年11月	12月	2025年1月	
宮城県	件数	10	8	19
	負債額	1,013	574	3,675
全国	件数	841	842	840
	負債額	160,223	194,030	121,449

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

	2024年11月	12月	2025年1月	
宮城県	件数	0.0	▲ 38.5	90.0
	負債額	▲ 58.1	▲ 41.3	54.7
全国	件数	4.2	4.0	19.8
	負債額	68.9	88.0	53.5

人口動向

2月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,722人減の224万759人となり、46カ月連続して前年を下回っている。

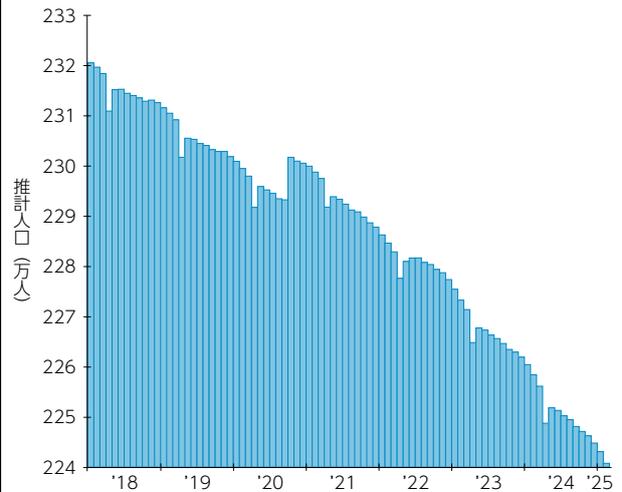
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,956人減、社会増減は234人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（67人増）の1市、減少したのは仙台市（2,294人減）、石巻市（2,203人減）など34市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では10万6,094人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万8,001人増）、名取市（5,331人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万9,208人減）、気仙沼市（1万7,448人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2024年12月	2025年1月	2月
総人口	2,244,807	2,243,097	2,240,759
自然増減	▲ 1,584	▲ 1,663	▲ 2,300
社会増減	134	▲ 47	▲ 38

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2024年2月	2025年2月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月	2024年2月	2025年2月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
	①	②	③				①	②	③		
宮城県	2,346,853	2,258,481	2,240,759	▲ 17,722	▲ 106,094	村田町	11,939	10,083	9,824	▲ 259	▲ 2,115
仙台市	1,046,737	1,097,032	1,094,738	▲ 2,294	48,001	柴田町	39,243	37,398	36,975	▲ 423	▲ 2,268
石巻市	160,394	133,389	131,186	▲ 2,203	▲ 29,208	川崎町	9,919	7,849	7,663	▲ 186	▲ 2,256
塩釜市	56,221	50,604	50,267	▲ 337	▲ 5,954	丸森町	15,362	11,139	10,784	▲ 355	▲ 4,578
気仙沼市	73,154	57,046	55,706	▲ 1,340	▲ 17,448	亘理町	34,795	32,680	32,405	▲ 275	▲ 2,390
白石市	37,273	30,722	30,068	▲ 654	▲ 7,205	山元町	16,608	11,525	11,388	▲ 137	▲ 5,220
名取市	73,603	78,867	78,934	67	5,331	松島町	15,014	12,643	12,471	▲ 172	▲ 2,543
角田市	31,188	26,538	26,070	▲ 468	▲ 5,118	七ヶ浜町	20,353	17,383	17,148	▲ 235	▲ 3,205
多賀城市	62,990	62,534	61,991	▲ 543	▲ 999	利府町	34,279	35,078	35,018	▲ 60	739
岩沼市	44,160	43,534	43,176	▲ 358	▲ 984	大和町	25,366	28,458	28,346	▲ 112	2,980
登米市	83,691	71,712	70,269	▲ 1,443	▲ 13,422	大郷町	8,871	7,433	7,328	▲ 105	▲ 1,543
栗原市	74,474	60,294	58,864	▲ 1,430	▲ 15,610	大衡村	5,361	5,508	5,482	▲ 26	121
東松島市	42,840	37,858	37,346	▲ 512	▲ 5,494	色麻町	7,406	6,267	6,099	▲ 168	▲ 1,307
大崎市	134,950	122,428	120,658	▲ 1,770	▲ 14,292	加美町	25,421	20,668	20,225	▲ 443	▲ 5,196
富谷市	47,501	51,625	51,611	▲ 14	4,110	涌谷町	17,399	14,351	13,987	▲ 364	▲ 3,412
蔵王町	12,847	10,746	10,591	▲ 155	▲ 2,256	美里町	25,055	22,911	22,558	▲ 353	▲ 2,497
七ヶ宿町	1,664	1,175	1,148	▲ 27	▲ 516	女川町	9,932	6,053	5,980	▲ 73	▲ 3,952
大河原町	23,465	23,454	23,235	▲ 219	▲ 230	南三陸町	17,378	11,496	11,220	▲ 276	▲ 6,158

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

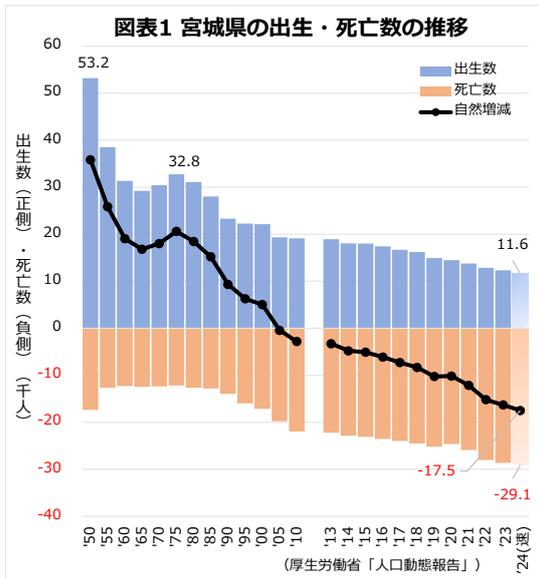
統計トピックス

宮城県の人口動態統計

宮城県の人口減少が加速している。

厚生労働省の人口動態統計（速報）によると、2024年の宮城県の出生数（図表1）は前年比698人（5.7%）減の11,630人と統計開始以降で最小、死亡数（図表1）は同482人（1.7%）増の29,120人と統計開始以降では東日本大震災が発災した2011年（33,975人）に次いで多くなった。

自然増減（出生数－死亡数）は17,490人の自然減となり、減少幅は前年から1,180人拡大した。

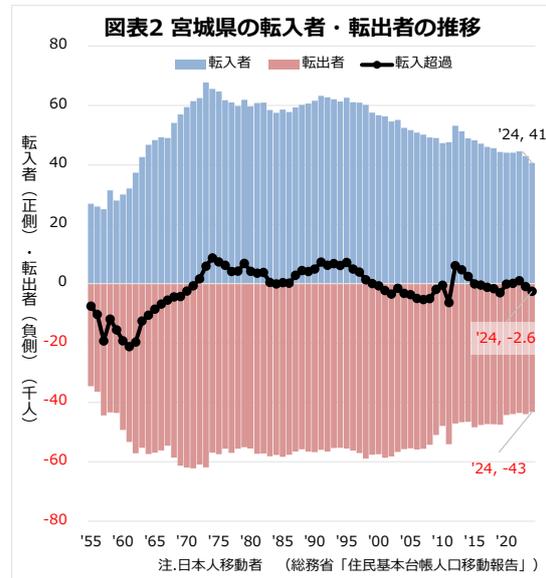


一方、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）（図表2）によると、宮城県は2023年以降に転出超過に転じており、2024年は2,560人の社会減となっている。

コロナ禍の最中には社会減に一定の歯止めがかかったが、2023年に5類感染症に移行してからは再び首都圏等への転出者数が増加しており、進学・就職を契機とした若者の流出が拡大している。

以上のように、宮城県の人口減少は、自然減が社会減を遥かに上回っているため、

様々な人口流出防止策が奏功したとしても人口減を止めるほどの転入超過の実現は極めて困難であろう。



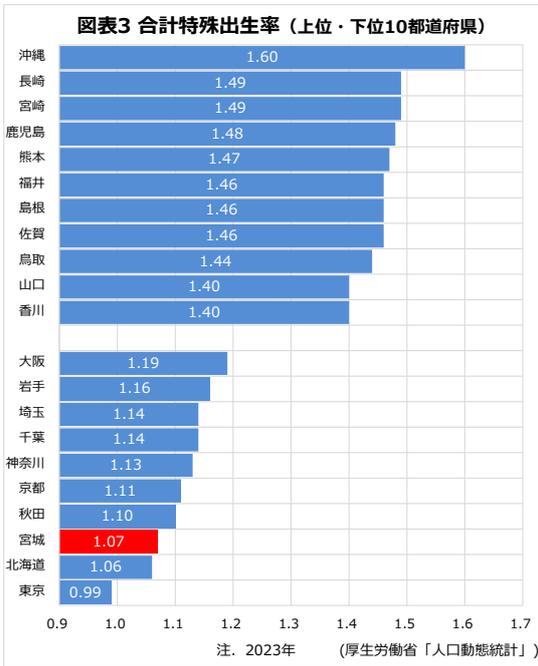
また、死亡数の増加は高齢化による必然的な事象であり、当面は増えこそすれ、減ることは考えにくいだろう。

社会減対策として若者の定着や移住の促進を講じつつ、自然減対策として出生数の増加を図ることで、人口減少ペースを幾らかでも鈍らせることが現実的な目標と言えるだろう。

社会減対策はおもに地方創生の重要施策であるが、ここでは自然減対策の一丁目一番地である少子化について、現状をみていくこととする。

少子化の指標としてしばしば「合計特殊出生率（TFR）」が参照される。その年次・その地域の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当するが、直近である2023年のわが国のTFRは1.20と統計開始以降で最低、東京都（0.99）が

1.0 を割り込み (図表 3)、関係者のみならず社会全体にも大きな衝撃を与えた。



宮城県は前年 (1.21) から 0.14 ポイント低下の 1.07 まで急落、全都道府県で東京都・北海道 (1.06) に次いで 3 番目に低く、「少子化進行県」の印象が強い。

しかし、多くの識者が指摘するように、TFR を地域別の少子化状況の指標として注意すべき点がある。TFR の計算上、分母に未婚女性を含むため、若い女性の多い大都市圏では数値が低くなる傾向がある。

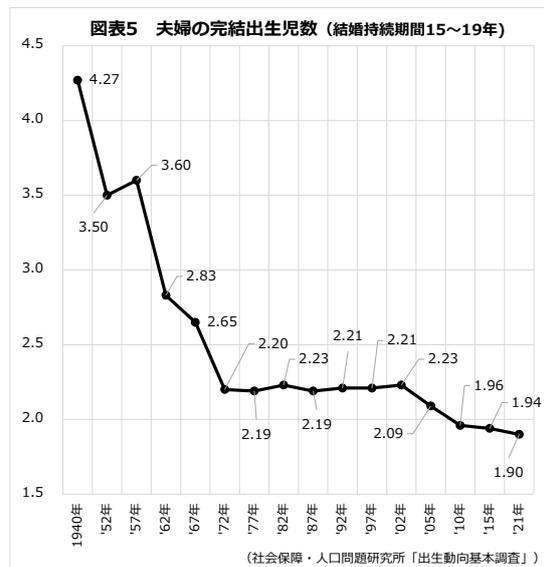
そこで、出生数を人口千人で割った出生率 (図表 4) をみると、都道府県順位は TFR とはだいぶ違った様相となる。

TFR では最下位であった東京都 (6.4) が 10 位と上位にあり、宮城県 (5.5) も都道府県平均 (6.0) 以下とはいえ 32 位まで順位を上げており、出生の人口比ベースでは相対的にみて少子化進行地域とまでは言えず、むしろ東北他県のほうが少子化の状況は深刻であるとも言えよう。



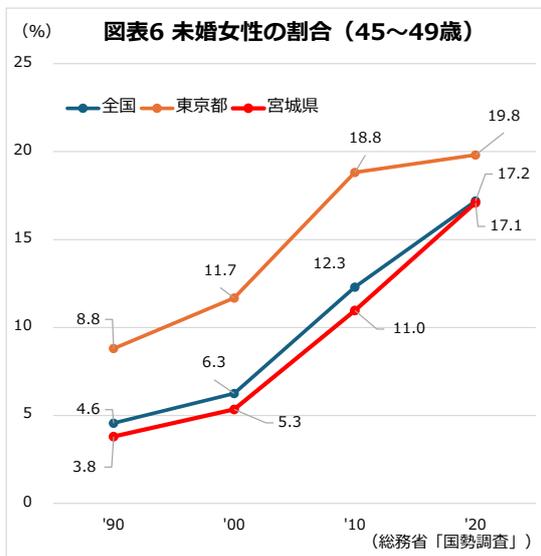
ところで、わが国は婚外子の割合が 3% 程度と極めて低いため、少子化の原因は、①結婚した夫婦がもうける子供の数の減少、②婚姻数の減少、に帰着する。

そこで、社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」により、結婚した夫婦 (結婚持続期間 15~19 年) を対象にもうけた子供の数を (完結出生児数: 図表 5) をみると、近年はやや低下傾向にあるものの 1972 年以降の約半世紀にわたり概ね 2 人前後で



推移しており、①の要因による少子化は相当限定的なものと考えられる。

一方、国勢調査の基準年における45～49歳の未婚女性の割合（図表6）をみると、1990年には宮城県で3.8%、全国で4.6%、最も高い東京でも8.8%であったが、2020年には宮城県でも13.3ポイント上昇（17.1%）して全国（17.2%）に並ぶなど非婚化が進んでおり、少子化は②の要因が大きく作用していると言える。



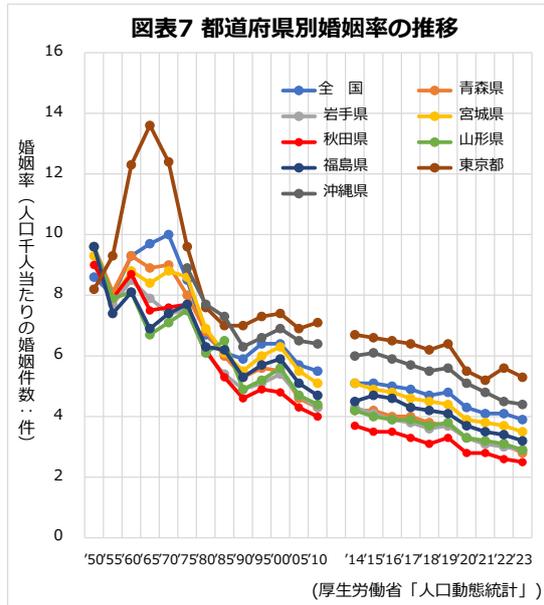
以上のようにみても、少子化対策とはすなわち婚姻対策であるとも言える。

近年では地方創生政策や少子化対策に関して人口減少に悩む地方が取り組むべき政策課題だとする論調もあるが、この点に関して都道府県別の婚姻率（人口千人当たりの婚姻数：図表7）をみてみよう。

人口千人当たりの婚姻率は、一時期を除き東京都が長期にわたり最高で推移する一方、東北各県は全国平均を下回っており、中でも人口減少が最速ペースで進む秋田県は全国でも最低である。

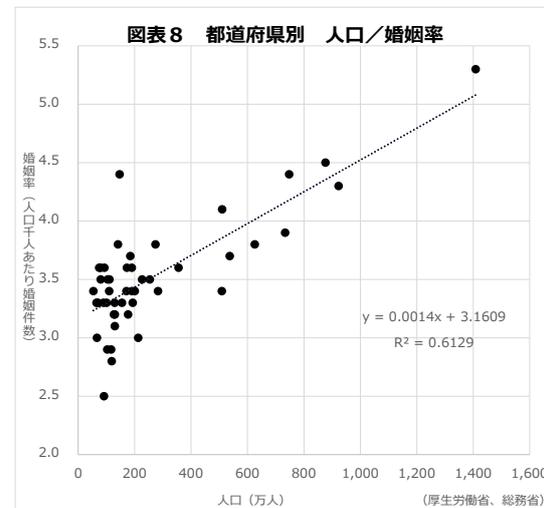
東京都をはじめ大都市圏で婚姻率が高いのは、若い未婚の男女のいる企業・職場が多

く、出会いの機会に恵まれていることが挙げられよう。多くの企業の本社・本店の集積する東京都は未婚の男女に婚姻の場も豊富に提供しているのだ。



一方で地方は若い男女や知り合う機会が少なく、社会・企業がマッチング機能を果たせていない。

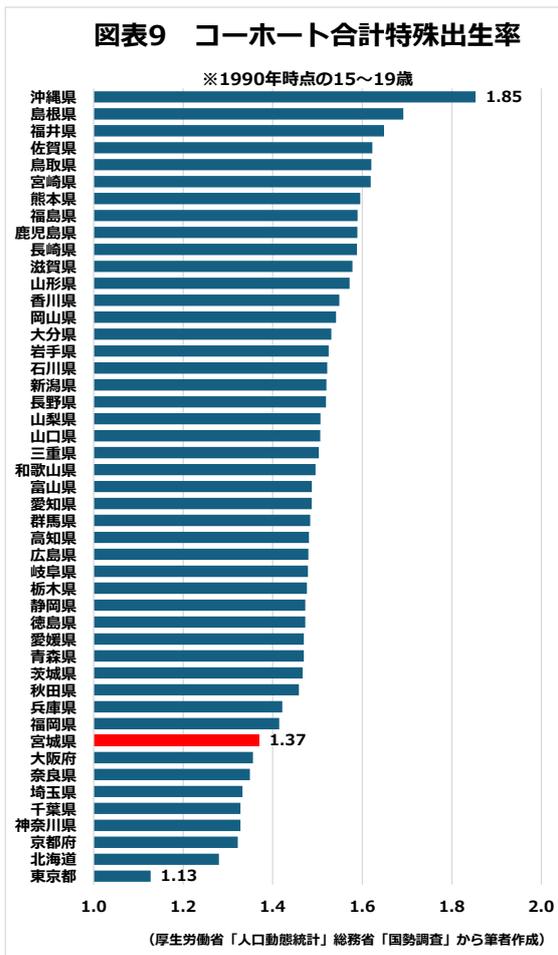
この関係は都道府県別の人口と婚姻率（人口千人当たり）との関係（図表8）をみても一目瞭然であり、このことが示唆するのは、地方に人口減（自然減）・少子化対策と



して婚姻の増加を促すのは極めて実効性の薄い無理難題であるということである。

そして、婚姻率の上昇は必要条件ではあるが、東京圏への人口集中が続くと十分条件を満たすには至らない可能性がある。

図表 9 は 1990 年に 15～19 歳だった年代（コーホート：1971～75 年生まれの年代）の女性 1 人が生む子供の数の平均（コーホート合計特殊出生率：CTFR）を都道府県別に多い順から並べたものだが、東京都（1.13）は全都道府県で最下位であり、宮城県（1.37）も 39 位と低位である。独身女性が多いという問題は先述のとおりであるが、2020 年時点の 20～44 歳の既婚女性の子供の数の割合（**図表 10**）をみても、東京都は「なし」（29.8%）と「1 人」

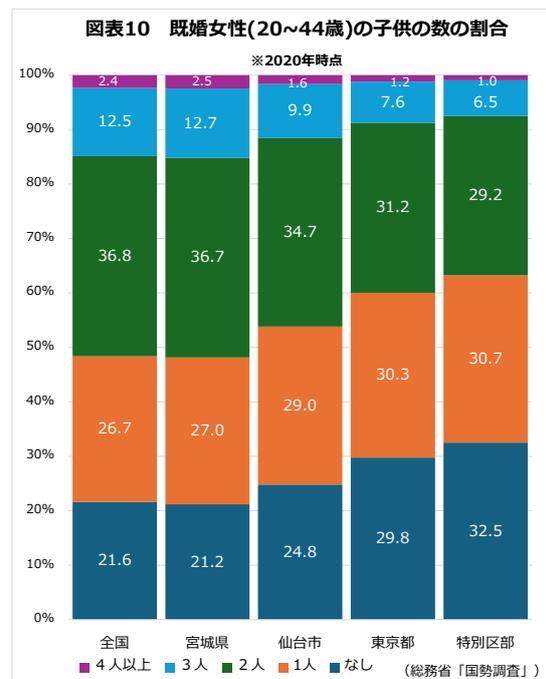


(30.3%)を合わせると、約 6 割が人口維持に必要とされる出生数(人口置換水準:2.07)以下となっており、特別区部ではその割合が 63.2%とさらに高い。

宮城県の場合は「なし」（21.2%）と「1 人」（27.0%）を合わせると 48.2%とほぼ全国（48.3%）並みであるが、仙台市（53.8%）はやや高くなっている。

都市部ほど子供の数が少なくなるのは様々な要因が考えられるが、急速な人口増に伴い育児コストが高かつき、支援体制の不足など育児環境の整備が追いついていないことに加え、賃金水準の高い女性にとっては育児の機会費用が高くなることなどが考えられる。

少子化のような重層的要因の事象に単一の有効な解決策はないが、東京都など人口再生産力の低い一部の大都市圏に若い独身男女や育児世帯が集中し続ければ少子化は加速しかねず、少なくともその緩和を目指す必要はあるだろう。



主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	-7.1	-2.8	5.0	739	35,073	-2.1	-11.1	2,087	110,266	3.3	3.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	-2.9	-6.8	5.3	766	38,831	0.2	-10.3	2,024	112,357	13.8	8.4
'23年10~12月	603	2,160	25,773	17.8	-6.9	8.3	116	10,247	-42.5	7.2	297	31,351	-30.7	29.3
'24年1~3月	525	2,407	30,894	-5.9	-9.0	5.2	179	8,715	6.5	-6.8	369	27,847	1.0	23.6
4~6月	917	5,386	57,423	-4.4	-0.5	8.8	160	9,267	-46.3	-8.8	551	28,305	-41.0	10.5
7~9月	748	3,741	38,765	-3.7	0.9	2.2	263	8,704	52.2	-10.3	812	28,020	91.4	1.7
10~12月	503	1,995	26,072	-16.6	-7.6	1.2	137	8,387	18.1	-18.2	355	26,094	19.5	-16.8
2024年1月	118	469	5,734	-33.4	-9.6	12.7	38	3,040	-35.9	-15.3	91	10,051	-41.0	15.4
2月	147	510	8,917	0.7	-22.9	-0.7	27	2,793	-64.5	-13.2	55	8,045	-60.8	6.5
3月	260	1,428	16,243	10.6	-2.5	6.2	114	2,882	245.2	13.5	222	9,751	218.6	55.9
4月	356	2,361	24,324	-25.0	13.8	18.8	51	3,555	-44.9	-18.2	129	12,687	-33.8	24.2
5月	225	1,304	15,901	21.0	-17.2	12.3	86	2,629	-30.1	-8.4	184	7,225	-0.7	-1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	-2.3	-5.3	23	3,083	-72.3	4.6	238	8,393	-57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	-1.1	-2.4	10.9	41	2,866	-0.5	-10.3	285	8,556	197.4	-10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	-3.9	67	2,711	-17.1	-17.3	184	10,639	-2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	-12.2	-1.1	-1.9	156	3,127	202.3	-3.1	343	8,825	144.6	-13.2
10月	215	1,037	11,288	-8.2	8.3	3.2	35	3,006	2.2	-26.8	79	10,321	-13.5	-9.2
11月	166	490	7,999	-11.7	-16.5	4.6	33	2,816	-14.6	-4.7	73	8,644	-23.9	0.9
12月	123	469	6,785	-32.5	-23.9	-5.7	69	2,566	59.4	-19.4	203	7,129	84.3	-37.5
2025年1月	124	488	5,662	5.4	4.0	-1.3	96	2,247	154.4	-26.1	387	7,146	323.5	-28.9

資料出所 東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社 国土交通省

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.1	8.2	8.2	-3.3	-0.03
2024年		101.0	4,165	224,065	0.8	3.7	-0.7	1.2	-0.1	2.1	7.0	6.9	-1.3	1.7
2021年度		106.5	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9
2023年度		104.2	4,173	219,056	3.3	4.9	2.1	3.6	1.0	-0.8	8.5	8.9	-3.5	0.3
'23年10~12月	97.1	102.9	1,121	59,209	3.2	3.5	0.8	2.2	-0.9	-1.4	7.7	8.2	-3.1	-0.4
'24年1~3月	96.3	109.0	1,032	54,171	4.3	5.9	0.5	2.4	2.5	-0.3	9.2	9.1	-2.9	1.0
4~6月	96.6	98.4	1,002	54,498	0.5	4.8	-0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1
7~9月	97.6	97.7	1,018	55,048	-0.5	2.5	-2.7	0.7	-3.9	1.8	5.2	5.3	-1.5	2.7
10~12月	97.1	98.9	1,114	60,348	-0.7	1.9	0.1	1.0	-2.9	2.2	6.5	6.7	-1.6	1.0
2024年1月	95.9	106.9	358	18,264	2.9	3.3	-0.1	1.6	-5.1	-6.0	6.3	7.3	-6.4	-1.0
2月	97.0	112.2	320	17,021	5.3	7.6	3.3	5.4	3.1	-1.4	11.8	11.4	1.0	1.3
3月	96.2	107.9	354	18,886	4.7	6.9	-1.3	0.4	12.4	6.3	9.6	8.9	-2.7	2.5
4月	96.7	100.1	329	17,612	-1.1	3.0	-1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	-1.1	0.9
5月	96.1	97.6	332	18,212	0.6	4.4	-0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.8	-0.4	1.0
6月	96.8	97.4	341	18,675	2.0	6.9	-0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6
7月	97.8	95.6	346	18,990	-3.2	1.3	-2.6	0.7	-8.1	1.6	5.3	4.5	-6.1	-1.5
8月	97.6	95.1	350	18,664	1.6	4.5	-3.2	0.7	-1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.5	102.5	322	17,394	0.2	1.8	-2.4	0.6	-1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.2	97.5	336	17,895	-2.5	-0.6	-0.6	2.0	-8.6	-2.4	4.3	4.3	-5.5	-3.3
11月	97.4	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	-1.5	3.3	5.4	6.2	0.2	2.8
12月	96.8	99.8	428	23,477	-0.8	2.8	0.6	-0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2
2025年1月	95.5	98.2	357	19,022	-0.2	4.1	3.1	4.1	8.0	5.0	2.4	6.2	1.3	0.6

資料出所 日本銀行 当社 経済産業省

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7	9,958	650,275	-1.1	5.3	770	163,599	46.3	38.9
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
'23年10~12月	18,371	69,691	979	14.7	11.4	10.3	2,600	163,101	8.4	19.1	179	37,074	378.4	215.1
'24年1~3月	17,645	66,984	967	-17.4	-20.0	-16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4~6月	14,429	58,742	831	-14.2	-10.0	-6.9	2,365	156,157	-3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,747	175,346	-3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2	2,552	170,164	-1.9	4.3	221	46,022	23.4	24.1
2024年1月	4,890	18,174	285	-14.7	-16.4	-10.8	703	45,650	7.4	9.2	63	11,235	153.1	75.1
2月	5,033	18,975	298	-18.5	-20.8	-16.3	746	47,848	15.4	11.7	74	11,517	206.4	86.3
3月	7,722	29,835	384	-18.4	-21.6	-19.6	846	55,110	-1.3	4.2	62	12,982	178.1	64.6
4月	4,566	18,432	258	-10.5	-10.6	-10.7	736	51,896	-4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	-8.4	-5.8	-3.9	807	53,901	-6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	-21.6	-12.8	-6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	-3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	-15.5	-9.4	-3.2	1,063	64,977	-1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	-6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	889	58,440	-2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0	774	54,607	-3.8	4.0	73	15,408	34.6	22.9
2025年1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	前年比 (%)	仙台市
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2021年度	192	2.8	2.17	2.05	2.08	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
'23年10~12月	177	2.6	2.07	1.94	2.26	1.32	1.29	1.28	119.9	0.7	108.5	106.4	3.5	2.5
'24年1~3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
2024年1月	173	2.5	2.01	1.92	2.27	1.31	1.26	1.27	120.3	0.3	108.4	106.4	2.6	2.0
2月	181	2.6	2.14	1.93	2.26	1.29	1.25	1.26	120.5	0.7	108.4	106.5	3.5	2.8
3月	180	2.6	2.13	1.99	2.34	1.31	1.27	1.27	120.9	0.9	108.8	106.8	3.3	2.6
4月	181	2.6	1.97	1.92	2.21	1.27	1.25	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	124.9	3.9	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)						水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川								
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2	
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,967	7.5	
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,339	49.9	
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8	
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,001	- 5.0	
'23年10~12月	33	- 19.8	21.1	- 37.4	- 2.1	- 5.3	139	9.2	995	12.9	3,367	1.7	
'24年1~3月	32	- 29.4	34.4	- 28.5	- 16.2	- 53.2	80	- 17.7	1,172	24.5	3,092	- 4.0	
4~6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,046	40.4	
7~9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,759	16.3	
10~12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,070	- 8.8	
2024年1月	14	- 12.0	255.6	- 21.2	- 8.5	- 26.5	31	- 20.3	364	36.8	1,055	- 8.0	
2月	12	- 22.0	- 25.2	- 25.9	19.9	- 39.6	28	- 2.6	347	22.6	1,105	4.0	
3月	6	- 56.9	- 42.7	- 42.4	- 52.5	- 83.3	21	- 29.1	461	17.6	932	- 7.8	
4月	15	- 4.0	- 65.8	- 11.4	78.6	15.3	36	- 2.7	402	44.9	1,156	25.5	
5月	15	- 50.7	0.1	- 47.6	- 59.8	- 56.9	47	- 40.3	359	39.9	974	16.6	
6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	916	122.0	
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.6	
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3	
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	935	8.4	
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0	
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,180	0.4	
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8	
2025年1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1	
資料出所	宮 城 県								財 務 省				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高		
	件数(件)	前 年 比 (%)				負債額(億円)				金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5	
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6	
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.7	74,245	3.4	
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9	
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3	
'23年10~12月	33	26.9	13.9	35.2	45	- 57.8	12.4	79.6	121,335	0.3	80,263	2.5	
'24年1~3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3	
4~6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7~9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6	
10~12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
2024年1月	10	- 9.1	40.9	23.0	24	100.0	121.7	40.0	120,246	- 0.4	79,948	2.1	
2月	15	- 6.3	52.8	23.4	30	345.7	- 22.1	44.5	120,421	0.1	80,026	2.6	
3月	19	35.7	73.0	12.0	27	3.9	55.2	- 3.5	121,884	0.7	80,443	2.3	
4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	- 44.4	121,003	- 0.1	80,012	1.8	
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	- 50.9	120,536	0.5	80,466	2.7	
6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0	
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1	
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6	
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5	
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8	
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6	
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年2月分)

宮 城 県		東 北	
3日	県は2025年度当初予算案を発表した。一般会計総額は1兆265億円(前年度当初比0.3%増)と14年連続の1兆円超。「みやぎシリコンバレー」形成支援事業に総額1億5015万円計上。	4日	JR東日本は小岩井農場(岩手県)内に宿泊施設「AZUMA FARM KOIWA」を開業すると発表した。敷地面積約8ha、宿泊用コテージ24棟などで構成。2026年春開業予定。
6日	東京エレクトロンは宮城本社工場(大和町)に新生産棟を整備すると発表した。鉄骨5階建て延べ床面積約8万8600㎡。今年6月着工、2027年夏完成予定。建設費用約1040億円。	10日	福島県は2025年度一般会計当初予算案を発表した。総額1兆2817億円(前年度当初比3.5%増)。復興・創生2656億円(同11.0%増)、公共事業807億円(同41.8%増)。
17日	気仙沼市は陸上養殖施設に関しNTTグリーン&フード(東京都)、NTT東日本と協定を締結した。小泉地区に施設整備し、地域活性化の推進や雇用創出を図る。	13日	東北活性化研究センターは1月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断DIは前月比2.1ポイント増の47.2と2カ月ぶりの改善。先行き判断DIは同0.4ポイント減の46.8。
27日	日本製紙は岩沼工場にバイオエタノールプラントを建設すると発表した。合併会社「森空バイオリファイナリー合同会社」を3月に設立し、2027年稼働予定。	17日	トヨタ自動車東日本は岩手工場に太陽光発電施設(出力3300kW)を増設し蓄電池を導入すると発表した。地域マイクログリッドの枠組みで2026年4月運用を目指す。
	厚生労働省は人口動態統計(速報)を公表した。2024年の県内の出生数は1万1630人と過去最低の前年(1万2328人)を下回った。全国(72万988人)も過去最低。		山形県は2025年度一般会計当初予算案を発表した。総額6754億1900万円(前年度当初比3.9%増)と3年ぶりの増額。災害復旧事業費が254億6600万円(同3.3倍)。
国 内		海 外	
4日	農林水産省は2024年農林水産物・食品の輸出額を発表した。前年比3.7%増の1兆5073億円と初の1.5兆円突破。品目別ではコメが同27.8%増の120億円。	1日	米大統領は中国からの輸入品に10%の追加関税を課す大統領令を発令した。中国は即座に米国から輸入する石炭・LNG(15%)、石油・農業用機器(10%)への関税賦課を発表。
5日	厚生労働省は2024年の毎月勤労統計調査(速報)を発表した。実質賃金は前年比0.2%減と3年連続のマイナス。現金給与総額34万8182円(同2.9%増)。	5日	米商務省は2024年の貿易統計を発表した。貿易赤字額は前年比14.0%増の1兆2117億ドル(約187兆円)と過去最大更新。貿易赤字の相手国・地域別では中国(2954億ドル)が首位。
10日	財務省は2024年の国際収支速報を発表した。経常収支の黒字額29兆2615億円(前年比29.5%増)。貿易収支の赤字額3兆8990億円(同40.0%減)。	6日	英イングランド銀行(BOE)は政策金利の中銀預金金利(バンクレート)を0.25%引き下げ4.5%にすると発表した。利下げは2024年11月以来2会合ぶり。
17日	内閣府は2024年の国内総生産(速報値)を発表した。実質GDPは前年比0.1%増、名目GDPは同2.9%増の609兆2887億円と初の600兆超。	12日	米労働省は1月の消費者物価指数(CPI)を公表した。前年同月比3.0%増と前月(同2.9%増)から4カ月連続で伸びが加速。コア指数は同3.3%増。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集

後記

～被災地経済への目配りも風化させずに～

東日本大震災から14年目、前後の報道では「風化の防止・記憶の伝承」「心のケア」「高齢者の孤立」など社会問題が多く、経済に関するテーマが少なかった印象です。企業設備や公共インフラなどハード面の復旧完了は地域経済再生に向けたスタートのはずですが、ゴールしたと受け止められているせいかもしれません。経済面での震災復興完了の定義は難しいですが、少なくとも通常モードに移行しても持続可能であることが必要であり、震災のハンデを負って正念場を迎えている様子こそ、風化させるべきではない被災地の姿ではないかと思います。

(田口 庸友)